

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2021年4月12日

【四半期会計期間】 第48期第2四半期(自 2020年12月1日 至 2021年2月28日)

【会社名】 株式会社エッチ・ケー・エス

【英訳名】 HKS CO.,LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 水口 大輔

【本店の所在の場所】 静岡県富士宮市上井出2266番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【最寄りの連絡場所】 静岡県富士宮市北山7181番地

【電話番号】 0544(29)1111

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務部長 赤池 龍記

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第47期 第2四半期 連結累計期間	第48期 第2四半期 連結累計期間	第47期
会計期間	自 2019年9月1日 至 2020年2月29日	自 2020年9月1日 至 2021年2月28日	自 2019年9月1日 至 2020年8月31日
売上高 (千円)	3,558,676	3,745,810	7,226,385
経常利益 (千円)	43,950	167,104	140,345
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	35,730	118,526	148,451
四半期包括利益または包括利益 (千円)	49,085	130,008	112,914
純資産額 (千円)	8,555,831	8,707,218	8,619,661
総資産額 (千円)	12,093,967	12,140,496	11,758,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	25.25	83.76	104.90
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	70.6	71.7	73.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,230	662,248	395,442
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,493	119,299	850,639
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	246,832	152,232	125,380
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	1,442,842	2,009,056	1,607,890

回次	第47期 第2四半期 連結会計期間	第48期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 2019年12月1日 至 2020年2月29日	自 2020年12月1日 至 2021年2月28日
1株当たり四半期純利益または 1株当たり四半期純損失() (円)	1.85	63.60

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益を算定しております。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、各種政策の効果や海外経済の改善等により、新型コロナウイルス感染症の世界的規模での拡大の影響を受けた厳しい状況から製造業を中心に景気は持ち直しつつありましたが、2021年1月に再び緊急事態宣言が発令されたこと等から個人消費が弱含むとともに、非製造業の一部では未だに厳しい状況が続いており、また新型コロナウイルスの変異種が国内外で確認される等、感染拡大への懸念も払拭できないことから、景気の先行きについては依然不透明な状況が続いております。

このようななか、当社では、コロナ禍で中止となった東京オートサロン2021に出展を予定していた全ての展示商品、展示車両を社内特設ブースに再現し、これらをWEB上にて、3D空間で体感できるオンラインプラットフォーム「HKS PREMIUM SALON ONLINE 2021」を当社WEBページにて公開、GRスープラやGRヤリスをはじめとする当社デモカーや、それら重点開発車両向けの各種アフターパーツの紹介、さらには3月より順次発売を開始しているサスペンションの新規ラインアップ「HIPERMAX S」の紹介や、対応車種拡大中の「Hi-Power Spec-L2」をはじめとした各種マフラー商材の紹介、近日発売予定のNEW GTタービンシリーズや、各種カーボン商材等の紹介を行いました。

これらの活動と、コロナ禍における巣ごもり消費の影響等から、当社グループが主とする自動車のアフターマーケット事業は、国内市場においては消費税増税前の駆け込み需要が出た前年同期に比べても売上高は増加し、海外市場においても、主に北米地域や中国からの受注が好調だったことから、アフターマーケット全体の売上高は前年同期比で増加となりました。反面、アフターマーケット以外の分野では、コロナ禍に伴う委託企業の生産調整や開発計画の延期等の影響から復調の兆しは見えるものの、売上時期の遅れはあり、売上高は前年同期比で減少となりました。以上の結果、当第2四半期連結累計期間における連結売上高は3,745百万円(前年同期比5.3%増)となりました。

損益面では、売上高の増加に加え、主に旅費交通費、試験研究費および人件費等の減少により販売費及び一般管理費が前年同期比で51百万円減少したことから、営業利益は128百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。経常利益は、為替が前連結会計年度末に比べて円安に進んだこと等から167百万円(前年同期比280.2%増)となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は118百万円(前年同期比231.7%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ381百万円増加し、12,140百万円となりました。このうち流動資産は、前連結会計年度末に比べ788百万円増加し、6,113百万円となりました。これは主に、有価証券が400百万円、現金及び預金が201百万円、受取手形及び売掛金が196百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ406百万円減少し、6,027百万円となりました。これは主に、減価償却等により有形固定資産が178百万円減少したこと、および1年内償還予定の債券の流動資産への振替等により投資有価証券が194百万円減少したこと等によるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ294百万円増加し、3,433百万円となりました。このうち流動負債は、前連結会計年度末に比べ353百万円増加し、2,432百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が220百万円、電子記録債務が89百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ59百万円減少し、1,001百万円となりました。これは主に、長期借入金が72百万円減少したこと等によるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ87百万円増加し、8,707百万円となりました。これは主に、利益剰余金が76百万円、為替換算調整勘定が9百万円、それぞれ増加したこと等によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)残高は、前第2四半期連結会計期間末に比べ566百万円増加し、2,009百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果取得した資金は662百万円(前年同期は3百万円の使用)となりました。これは主に、減価償却費299百万円、仕入債務の増加額292百万円、および税金等調整前四半期純利益の計上額172百万円等の資金の増加要因があったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は119百万円(前年同期は749百万円の使用)となりました。これは主に、有形固定資産の取得額116百万円等の支出要因があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は152百万円(前年同期は246百万円の取得)となりました。これは主に、長期借入金の減少額106百万円等によるものです。

(4) 優先的に対処すべき事業上および財務上の課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの優先的に対処すべき事業上および財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発費総額は476百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	6,400,000
計	6,400,000

(注) 当社は、2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月1日付で株式分割に伴う定款の一部変更が行われ、発行可能株式総数は3,200,000株増加し、6,400,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (2021年4月12日)	上場金融商品取引所 名または登録認可金 融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,600,000	1,600,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,600,000	1,600,000		

(注) 当社は、2020年7月30日開催の取締役会決議に基づき、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これにより発行済株式総数は800,000株増加し、1,600,000株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年12月1日～ 2021年2月28日		1,600,000		878,750		

(5) 【大株主の状況】

2021年2月28日現在

氏名または名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アポロ	静岡県富士宮市上井出2213	635	44.89
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡県静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	68	4.81
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2-1	54	3.82
株式会社山梨中央銀行	山梨県甲府市丸の内1丁目20-8	52	3.67
服部勝也	愛知県海部郡蟹江町	44	3.17
H K S 従業員持株会	静岡県富士宮市上井出2266	39	2.77
静岡キャピタル株式会社	静岡県静岡市清水区草薙北2-1	39	2.77
山本衛	静岡県富士宮市	37	2.65
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	33	2.37
株式会社日本カストディ銀行(信託口4)	東京都中央区晴海1丁目8-12	31	2.23
計		1,035	73.15

(注) 上記のほか、自己株式184千株を保有しております。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2021年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 184,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,414,500	14,145	
単元未満株式	普通株式 600		
発行済株式総数	1,600,000		
総株主の議決権		14,145	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式56株が含まれております。

【自己株式等】

2021年2月28日現在

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社エッチ・ケー・ エス	静岡県富士宮市上井出 2266	184,900		184,900	11.56
計		184,900		184,900	11.56

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年12月1日から2021年2月28日まで)および第2四半期連結累計期間(2020年9月1日から2021年2月28日まで)に係る四半期連結財務諸表について、芙蓉監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,707,967	1,909,123
受取手形及び売掛金	1,031,715	1,227,816
有価証券	599,923	999,933
製品	1,133,313	1,158,615
仕掛品	190,302	184,756
原材料及び貯蔵品	516,724	508,958
その他	149,495	128,393
貸倒引当金	4,771	4,395
流動資産合計	5,324,669	6,113,201
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,853,639	1,782,933
機械装置及び運搬具（純額）	1,331,425	1,211,034
土地	2,221,187	2,219,139
リース資産（純額）	26,491	23,582
建設仮勘定	16,402	29,426
その他（純額）	88,155	92,932
有形固定資産合計	5,537,302	5,359,048
無形固定資産		
その他	158,948	147,929
無形固定資産合計	158,948	147,929
投資その他の資産		
投資有価証券	410,355	215,800
長期貸付金	10,772	11,090
その他	318,326	295,050
貸倒引当金	1,669	1,623
投資その他の資産合計	737,785	520,316
固定資産合計	6,434,036	6,027,295
資産合計	11,758,706	12,140,496

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	224,626	444,953
電子記録債務	357,286	446,509
短期借入金	893,843	859,779
リース債務	6,283	6,283
未払法人税等	28,086	37,575
賞与引当金	96,776	77,856
その他	471,694	559,300
流動負債合計	2,078,597	2,432,258
固定負債		
長期借入金	599,316	526,674
リース債務	22,109	18,967
役員退職慰労引当金	43,140	46,925
退職給付に係る負債	388,770	401,341
その他	7,111	7,111
固定負債合計	1,060,447	1,001,019
負債合計	3,139,044	3,433,277
純資産の部		
株主資本		
資本金	878,750	878,750
資本剰余金	963,000	963,000
利益剰余金	7,159,901	7,235,977
自己株式	350,787	350,787
株主資本合計	8,650,863	8,726,939
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,177	34,446
為替換算調整勘定	63,380	54,167
その他の包括利益累計額合計	31,202	19,721
純資産合計	8,619,661	8,707,218
負債純資産合計	11,758,706	12,140,496

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2019年9月1日 至2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自2020年9月1日 至2021年2月28日)
売上高	3,558,676	3,745,810
売上原価	2,185,675	2,294,582
売上総利益	1,373,001	1,451,228
販売費及び一般管理費	1,374,749	1,323,175
営業利益又は営業損失()	1,748	128,052
営業外収益		
受取利息	3,763	3,608
受取配当金	2,691	2,793
貸倒引当金戻入額	170	461
為替差益	26,031	22,054
その他	16,207	12,722
営業外収益合計	48,864	41,639
営業外費用		
支払利息	2,923	2,351
その他	242	236
営業外費用合計	3,165	2,587
経常利益	43,950	167,104
特別利益		
固定資産売却益	7,923	1,938
補助金収入	8,083	4,927
特別利益合計	16,006	6,865
特別損失		
固定資産除却損	427	972
特別損失合計	427	972
税金等調整前四半期純利益	59,529	172,998
法人税、住民税及び事業税	20,742	34,263
法人税等調整額	6,434	20,207
法人税等合計	27,176	54,471
四半期純利益	32,352	118,526
非支配株主に帰属する四半期純損失()	3,378	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	35,730	118,526

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
四半期純利益	32,352	118,526
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,013	2,268
為替換算調整勘定	29,745	9,212
その他の包括利益合計	16,732	11,481
四半期包括利益	49,085	130,008
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,645	130,008
非支配株主に係る四半期包括利益	2,559	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	59,529	172,998
減価償却費	281,980	299,349
貸倒引当金の増減額(は減少)	157	461
賞与引当金の増減額(は減少)	18,138	18,919
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,215	3,785
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	10,313	12,570
受取利息及び受取配当金	6,455	6,401
支払利息	2,923	2,351
為替差損益(は益)	4,110	579
有形固定資産除売却損益(は益)	7,496	965
売上債権の増減額(は増加)	149,972	194,405
たな卸資産の増減額(は増加)	118,641	4,796
その他の流動資産の増減額(は増加)	75,022	4,926
仕入債務の増減額(は減少)	71,872	292,851
その他の流動負債の増減額(は減少)	177,318	130,266
未払消費税等の増減額(は減少)	38,694	33,950
その他	5,052	176
小計	135,019	658,181
利息及び配当金の受取額	6,360	6,296
利息の支払額	2,958	2,190
法人税等の支払額	141,651	28,398
法人税等の還付額	-	28,359
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,230	662,248
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	497,900	-
有形固定資産の取得による支出	234,030	116,735
有形固定資産の売却による収入	13,272	20,729
無形固定資産の取得による支出	34,737	21,324
投資有価証券の取得による支出	1,617	1,727
その他	5,519	240
投資活動によるキャッシュ・フロー	749,493	119,299
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	450,000	40,000
長期借入金の返済による支出	157,537	146,706
リース債務の返済による支出	3,141	3,141
自己株式の取得による支出	172	-
配当金の支払額	42,316	42,385
財務活動によるキャッシュ・フロー	246,832	152,232
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,060	10,450
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	494,830	401,166
現金及び現金同等物の期首残高	1,937,673	1,607,890
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,442,842	2,009,056

【注記事項】

(追加情報)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症拡大に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
給与手当	438,413千円	429,784千円
賞与引当金繰入額	53,026	53,368
退職給付費用	13,291	16,264
役員退職慰労引当金繰入額	3,915	3,785
減価償却費	130,585	159,970

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
現金及び預金勘定	1,742,842千円	1,909,123千円
有価証券	200,000	999,933
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	500,000	500,000
取得日から償還期限までが3ヶ月を超える有価証券		400,000
現金及び現金同等物	1,442,842	2,009,056

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2019年11月28日の第46期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	42,453千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2019年8月31日
(ニ)効力発生日	2019年11月29日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

1. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2020年11月27日の第47期定時株主総会において、次のとおり決議しております。

・普通株式の配当に関する事項

(イ)配当金の総額	42,451千円
(ロ)1株当たり配当額	60円
(ハ)基準日	2020年8月31日
(ニ)効力発生日	2020年11月30日
(ホ)配当の原資	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間末日後となるもの
該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)

当社グループの報告セグメントは、「自動車等の関連部品事業」のみであり、「その他の事業」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年9月1日 至 2020年2月29日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年9月1日 至 2021年2月28日)
1株当たり四半期純利益	25円25銭	83円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,730	118,526
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	35,730	118,526
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,415	1,415

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、2020年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年4月8日

株式会社エッチ・ケー・エス
取締役会 御中

芙蓉監査法人

静岡県静岡市

指定社員
業務執行社員 公認会計士 金 田 洋 一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鈴 木 岳 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社エッチ・ケー・エスの2020年9月1日から2021年8月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2020年12月1日から2021年2月28日まで）及び第2四半期連結累計期間（2020年9月1日から2021年2月28日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社エッチ・ケー・エス及び連結子会社の2021年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レ

ビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。